

民衆の声
ボイス

No.114

公明党 横浜市会ニュース

VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市会議員団 〒221-0005 横浜市中区本町 6-50-10 TEL.671-3023 FAX.681-2060

暮らしを支え、未来を守る横浜へ。

— 物価高対策・子ども医療・安心のまちづくり —

食料品や光熱費の値上がりが続く、市民生活への影響は一層深刻さを増しています。公明党横浜市会議員団は、市民の声を原点に、「今、必要な支援を、速やかに届ける」支援を進め、カタチにしてみました。

【山中市長へ緊急要望】

1月8日、公明党横浜市会議員団は山中竹春市長に対し、「物価高騰対策に向けた緊急要望書」を提出。国の重点支援地方交付金を活用し、補正予算の早期編成と迅速な執行、市民への直接支援、学校給食費の負担軽減、商店街など地域経済支援を強く求めました。



山中市長へ緊急要望書を提出した様子

3つの横浜市物価高騰対策パッケージとしてカタチに！

1月14日、市は要望を受け、次の支援策を公表しました。

●暮らしを守る3つの物価高対策

- ① 19歳以上(令和8年4月1日時点)の市民へ一人5,000円相当を給付(電子クーポン又は商品券)。上記以外の方には、国の物価高対応子育て応援手当(2万円)を給付
- ② 小学校給食費の実質無償化(令和8年度)
- ③ 商店街プレミアム付き商品券事業(4月から販売・利用開始)



小児医療費 18歳まで無料に

6月から、小児医療費助成制度の対象年齢が18歳年度末まで拡大されます。所得制限や一部負担はありません。病気がケガのとき、「受診をためらわなくていい」—

そんな親の安心、子どもの未来を支える制度です。公明党が30年以上にわたり一貫して取り組み、積み上げてきた小児医療費助成が、ここ横浜で、一つの完成形を迎えます。



安心・安全で暮らしやすいまちへ(防犯対策)

地域の不安の声を受け、横浜市は防犯対策を強化します。LED防犯灯や地域防犯カメラの整備を進めるとともに、先端技術を活用した「スマート防犯シティ」の取組を推進。防犯条例と実行計画を策定し、令和8年8月の実施を予定しています。



■暮らしの声を、確かな支援と安心へ。公明党はこれからも、市民の立場で結果を出し続けます。

令和7年 第4回定例会における論戦より(令和7年12月)

一般質問

行政サービス案内に「手話リンク」を

「手話リンク」は、聴覚障がいのある方がスマートフォン等を利用し、手話で電話できるサービスです。画面越しに手話通訳オペレーターが手話を音声に変換し、相手に伝えます。事前登録不要・無料利用が可能で、市役所等に導入することで、問い合わせや相談の負担軽減につながり、より円滑な対応が可能になります。そこで、「本市でも、手話リンクを導入すべき」と訴えました。

市長は、「利便性と情報アクセスの向上につながるために、今年度中の導入に向け準備を進める」と答弁しました。手話施策推進法もふまえ、聴覚障がいのある方の情報提供のバリアフリー化について、しっかり進めるよう要望しました。



まちづくりにフェーズフリーの視点を

災害の激甚化が進む中、日常の道具を非常時にも活用する「フェーズフリー」の重要性を訴え、昨年9月の一般質問では、市長からモバイルバッテリーやキャンプ用品の活用例を挙げつつ、防災施策に幅広く取り入れるとの答弁をいただきました。

私は、「観光施設が津波避難タワーとして機能する事例のように、ソフトだけでなくハードのまちづくりにも同視点を生かすべき」と提案しました。

市長は、「公園ベンチが災害時のかまどになる。緑地が豪雨時に水を貯める場所になるなど、平時と災害時をつなぐ暮らしやすさと、安心を両立するまちづくりにフェーズフリーの視点を取り入れていく」と答弁しました。

議案関連質疑

小児医療費助成事業 18歳までに

わが党が、継続的に要望してきた小児医療費助成事業の18歳までの対象年齢拡大について、その「早期実現に向けた工夫」を伺いました。

市長からは、「医療費助成システムの調整と改修に向けて要員の確保に取り組むとともに、保護者の負担軽減を図るため、申請手続きを不要とし、対象となる方へ医療証を直接郵送する方法を採用する」との答弁がありました。

これにより、「令和8年6月からの早期実現を目指していく」との明確な方針が示されました。



東部児童相談所開設で児童虐待対策を強化

「東部児童相談所の開設による児童虐待対策への効果」について伺いました。

市長からは、「相談所の開設により、児童虐待事案への緊急対応が迅速化され、よりきめ細やかな支援が可能になる。また、こどもに関する相談窓口が身近になることで、市民の皆様利便性向上にもつながると考えている。加えて、定員超過が課題となっている一時保護所についても、定員拡大を図り、入所児童の生活環境の改善を図っていく」との答弁がありました。



市民
相談

お気軽に何でも
ご相談下さい

横浜市議員

中島みつりのり

●ご意見・ご相談はお気軽に
TEL.045-410-6307 FAX.045-410-6308
(ホームページ) http://nakajima-mitsunori.com/

LINEの
お友達登録中!



※公明党横浜市会議員団を代表して一般質問(久保議員)、議案関連質疑(中島議員)が質問しました。

令和8年度予算案に公明党の主張が大きく反映しました!

1.防犯対策のさらなる強化

- スマート防犯灯のモデル実施
カメラ・センサー・通信機能を備えた次世代型街路灯
- 地域防犯カメラの設置
- LED防犯灯の設置
- 宅配ボックス設置支援
「置き配」対応として、「よこはま安心ボックス」を新設

地域防犯カメラ▶



2.災害に強いまちへ・生命をまもる備えをさらに強化

- 避難所環境をより快適に
 - 災害時のペット対策を強化
風水害時の一時預かり対応
 - 学校体育館へのエアコン設置を加速
 - 学校トイレの洋式化を加速 30校→66校
 - 備蓄品予算を拡充
食料・水・生活用品等、12方面別備蓄庫
 - 災害用トイレ対策を強化
予算 0.5 億円→1.2 億円に倍増、(トイレパック、仮設トイレ、汲み取り式仮設トイレ、災害用トイレトレーラー牽引車を追加配備)
- 各家庭での備えを後押し
 - 感震ブレーカー設置を促進
新たな補助を追加
 - 家具転倒防止対策を促進
 - 消防団活動を拡充
 - 通信環境の整備
Wi-Fiルーターを導入



▲Wi-Fiルーター

3.誰もが安心して暮らせる街へ

- 禁煙・受動喫煙防止の徹底強化
 - 密閉型喫煙所の整備
開放型から密閉型喫煙所への転換
 - 喫煙禁止地区のエリア拡大
 - 高齢者の安全・安心へ
 - がん検診事業の拡充
65～69歳のがん検診・精密検査費用の無料化
 - 特別養護老人ホーム等への入所支援
早期入所へコーディネーターのマッチング強化を創設
 - 介護人材の確保・定着支援等
増加する介護ニーズに対して、介護人材の確保・定着支援等を拡充
 - 窓口での終活支援サポートを拡充
あんしん終活相談センター、ヨコハマあんしん登録制度
 - 認知症治療実地医療機関ネットワークの構築を支援
- 地域交通の維持・充実へ
(11年度までに50地区で実施)
- 実証運行導入支援をプッシュ型で実施
- 経費一部負担で本格運行を実現
- 敬老パスを継続、利便性を向上
(バス事業者への負担金サポートを強化)
- 障害児グループホーム運営費の補助を拡充(小規模GHを補助対象に追加)
- 窓口での行政手続きのDX化を推進(ライブイベント関係手續ワンストップ化のシステム構築)
- GREEN×EXPO 2027の交通渋滞へ交通マネジメントの実施



4.子育て世帯に、安心とゆとりを

- 妊娠期からの切れ目ない支援を充実
 - 弱視などの早期発見
屈折検査機器による検査を全区に拡大(6区→18区へ)
 - ワクチンの定期接種を
RSウイルス母子免疫ワクチンの定期接種化
 - 出産育児一時金の独自加算
50万円+最大9万円まで補助
 - 妊婦健康診査の独自加算
14回分の補助券+5万円の現金支給
- 子育て世帯に確かな支えを
 - 乳幼児の一時預かりを拡充
幼稚園・保育所等の空き定員を活用した一時預かりの拡充
 - 地域子育て支援拠点
日曜開所をモデル実施(9か所)
 - 子ども誰でも通園制度
制度実施園を拡充(31→97施設)
 - 昼食提供減免制度の創設
キッズクラブ・学童で、夏休み等の長期休み期間中の昼食提供減免制度を創設(低所得者中心)
- 健やかな成長を支える教育環境を
 - 中学校給食の全校実施(4月開始)
国交付金の活用による保護者負担抑制、食缶による汁物提供、アレルギー食の推進
 - 職員室業務アシスタント・ICT支援員の配置を拡充
 - 給食室へのエアコン設置を大幅拡充(90校、累計102校)
 - 学校教室の断熱改修を新たに150校で開始
- 不登校児童生徒等に寄り添った支援を
 - 定期健康診断の受診機会を新設
 - バーチャル空間を活用した支援、保護者カフェを新設



給食室エアコン視察▶

政務活動最前線

中学校給食センターが完成

4月から始まる中学校給食に先立ち、完成した横浜市中学校給食センターを訪問。大量調理における徹底した衛生管理、おいしさと栄養バランスに配慮した調理工程、アレルギー対応の体制を確認しました。安全・安心な給食の安定提供と、生徒一人ひとりの健やかな成長を支えるメニューの充実につなげてまいります。



竹山団地で進む世代交流

高齢化が進む竹山団地で実施されている「ふるさと竹山プロジェクト」を視察。神奈川大学と連携し、学生による学習支援や高齢者向けスマホ教室、料理教室と健康づくりの取組を展開。学生と地域住民が交流し、健康促進や生活習慣改善、地域活性化を目指す大変意義あるプロジェクトです。



寿町の医療・福祉連携支援

「横浜市寿町健康福祉交流センター」と生活自立支援施設「はまかぜ」を訪問。医療・福祉・就労支援が連携し、生活に困難を抱える方々の相談や自立に向けた伴走支援が行われている現場を確認しました。安心して暮らせる居場所づくりと、切れ目のない支援体制の重要性を改めて実感し、現場の声を今後の施策充実につなげてまいります。

